

令和3年12月14日(火)

【第22回北陸地域連携プラットフォーム】

## プレゼンテーション

テーマ：「テレワークの進展と地域創生」

説明者：日本政策投資銀行北陸支店長 板橋 史明

私の方から、資料に従いまして、簡単に御説明、御紹介をさせていただきます。

私どもの銀行の方で、ちょっと古い話になって恐縮ですが、2021年3月に、「ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方の検討企画」有識者会議の提言を發表させていただいております。その中で、テレワークの進展についても触れている部分がございます、今回の地域連携プラットフォームのテーマにも即したものになるのではないかとということで、今回、その内容について少し御紹介をさせていただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

その前段として、北陸の人的資本の現状という形で少しデータの整理をしておりますので、皆様には頭の整理として、少しお話をさせていただきます。

今回、先ほど申し上げた有識者会議の提言をまとめるに際して、地域の課題を人的資本、産業資本、社会資本の3点から課題を整理して議論しておりましたけれども、ここでは本日のテーマに即した形ということで、人的資本に限って少し御紹介をさせていただければと思います。

資料でございますけれども、人的資本に係る最大の課題は、人口減少と高齢化ということになるかと思えます。

左側が合計特殊出生率の推移です。皆様おなじみの図表かなと思えますけれども、少し御紹介をしますと、人口維持に必要な合計特殊出生率は2.07とされておりますが、1974年以降、2.05を下回る水準が続いておりまして、足下、2020年は1.34ということになっていきます。

それから、右側が日本の人口の動態と将来推計、年代別の推計の表で、日本の人口は2008年の1億2,800万人をピークに減少に転じておりまして、2065年には8,800万人まで減少すると予想されております。中でも、この緑色の折れ線に着目していただきまして、高齢化率がどんどん上がって行って38.4%まで上昇すると推計の中で見込まれています。

北陸3県について少し見ますと、この折れ線グラフが各県別の合計特殊出生率の推移という形で、5年毎のプロットにしてございますけれども、2005年に底打ちして若干改善している傾向が見られますが、ほぼ全国と同じような傾きの傾向にあるかなと思っています。先ほども申し上げましたが、全国で2020年は1.34ということで、2015年にかけて少し改善した形に見えておりますけれども、以降2020年にかけて5年連続の低下ということになっています。

なお、都道府県別には御案内のとおり、1位が沖縄ということになっております。ここには2020年の数字がございませんけれども、1.61の福井が6位、それから、富山と石川はそれぞれ1.48という水準になっております。

先ほど少し御紹介しました将来の人口推計に基づいて、都道府県別の人口増減を見ているのがこのグラフでございますけれども、首都圏、中京圏、大阪圏といった大都市圏では65歳以上の人口の増加が見られますが、北陸3県を含めましてその他の地域では、生産年齢人口を中心に減少が見込まれるということになっております。これは絶対値で書いていますので、富山は25万人、石川は21万人という数字で、あまり大きくないように見えますけれども、減少率で見ますと、全国をやや上回るぐらいの形で生産年齢人口の減少が進んでいくと予想されております。

北陸の人口推移を自然増減と社会増減に分けてプロットしたのがこちらの表でございますけれども、北陸の出生数は、1973年頃から一貫して減少しております。自然増減は2003年を境に純減に転じておりまして、2019年には1万6,000人程度まで拡大をしているような状況です。

先ほど内閣府からの御説明にもございました社会増減の方でございますけれども、こちらにはほぼ一貫して転出数が転入数を上回る状況ですが、転入数、転出数とも1970年代前半に減少に転じて、緩やかに低下してきております。転出数は2010年を境に増加に転じておりまして、ネットの社会増減は若干純減幅が拡大しつつある状況でございます。

都道府県別に2020年の人口移動を見たものが、次のグラフでございます。先ほどの御説明にもありましたとおり、3県とも就職期での人口流出が大きいということでありまして、特に、富山、福井では女性の流出が顕著な状況になっています。大学進学期は、石川ではネットで流入という形になっておりますけれども、就職期ではその反動増という形でネット流出という形になっているかと思えます。

今までのところは、人的資本のところにはスポットを当てたデータの御紹介でございませ

た。先ほど御紹介しました、昨年の3月に私ども銀行の本店の方でまとめました提言の中で、そのバックデータとして私どもDBJグループで整理した資料の中から抜粋して、本日の議論に役立つのではないかとと思われる部分を少し御紹介させていただきます。データが少し古い点は御容赦いただければと思います。

まず、コロナ禍において交流人口が減少したインパクトを少し定量的に試算してみたものでございます。国内の観光消費マーケット規模は、2019年で約22兆円と試算されますけれども、コロナでかなりインバウンドを中心に落ち込みます。インバウンドは2019年に約3,200万人来ておりましたけれども、コロナではほぼ皆減という形になっております。

このインバウンドの旅行需要というのが、先ほど申し上げたような少子高齢化、あるいは東京圏への人口流出に悩む地域に大きな経済的な恩恵をもたらしてきておったんですけれども、仮にウィズ・コロナの時代、これからコロナがある程度収まってきて人の交流ができるようになったとして、国内客が7割、インバウンドが3割位までの戻りと仮定をいたしますと、観光消費額は13.4兆円にとどまると試算されます。2019年との差額が8.5兆円に上るということで、ある程度回復をしたとしても、結構大きなインパクトが残った形になるかなと試算をしております。

地域別には、三大都市圏を含む関東、近畿、中部で5兆円弱位のインパクトなのではないかと試算をしておりますけれども、その他の地域でも3.7兆円程度ということで、地方の損失もかなり大きいかなと思っております。

それから、これはちょっと古い試算になりますけれども、緊急事態宣言に伴ってイベントの自粛要請がなされました2020年3月から5月の経済損失額の試算というのをやっています。

中止・延期になったイベントが、1万5,000件超、その経済損失額は約3兆円と試算しております。

真ん中が経済損失の都道府県別の実額のインパクトを示しております。青いところが影響が少なく、赤色が濃くなるにしたがって経済損失額が大きくなると試算しておりますけれども、北陸3県で見ますと、青色ないしは薄い水色、白といった形で、実額ではそれほど大きくない結果となっておりますが、その右、県内総生産への影響度ということで、全国平均を100とした場合、どのぐらい全国平均よりもインパクトを受けているかという形で見ますと、特に富山、福井など、北陸地域でもそれなりにインパクトが大きかったと試算されております。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の中で、副次的には地域にとって新たな機会が生まれていると解釈できる部分もあるというのが、本日のテーマでございます、テレワークの普及ということでございます。テレワークの普及は、ウェブ会議という会議スタイルを一般化させておりますし、また、その下にもございますが、DXの潮流を加速する動きにもつながっているかと思えます。

右側が、ちょっと古いアンケート調査で恐縮ですけれども、内閣府でお調べいただいたものでございますが、ここで見ますと、若者の意識の変化、価値観の多様化というのが見て取れるということで、地方移住への関心の高まり、特に東京23区内の居住者、あるいは、年代別に見ますと20代、30代というところで地方移住に対する関心が高くなったという調査結果も出ております。

このように、新型コロナがもたらした影響をいろいろと整理いたしますと、①従来からのトレンドが加速された側面、②新型コロナによって新たに変化が生じた部分、それから、今、足下の製造業の状況のように、③一時的にかなり大きな影響を受けたが時間とともに回復をしてきている部分、このような分類ができるかなと思えます。

本日のテーマに即した着眼点としましては、赤囲みしておりますけれども、働き方改革、あるいはテレワークの普及、それから、副業・兼業・プロフェッショナル人材の活用といったところがどんどん加速をしてきていると考えられます。

それから、新型コロナによって新たにもたらされた変化のところは、先ほど御紹介した若者の意識の変化、あるいは、負の脅威として、交流人口の減少、インバウンドの減少にどうやって対応していくか、このようなところが問題意識として残ってくるのかなと思っております。

テレワークにつきまして、少し経済的な影響を試算しております。いろいろと前提条件を置いた仮の試算という形になろうかと思えますけれども、各種の調査から、テレワーク移住の希望者がどのぐらいいるのか、それに伴ってどのぐらいの消費効果があるのだろうかということを試算しておりますが、直接的なテレワーク移住で15万人程度、2,000億円程度の経済効果。それに伴う周辺産業、例えば、小売りや飲食などが併せて移転してくることを含めると、大体3,000億円程度のプラスの影響があるのではないかと試算しております。

また、先ほども話題に出ましたけれども、移住までいかない形での期間限定のテレワーク、ワーケーションなどによってどのぐらい消費にプラスの影響があるかというのも試算

しております。これも同様に、各種調査に基づいて、潜在的なワーケーションの希望者の数などを踏まえまして、一定の前提を置いて試算をしておりますけれども、ここではワーケーションの希望者70万人弱ぐらいがワーケーションの期間に亘りある程度消費をしているということで、1,800億円程度の経済効果があるのではないかと試算をしております。

いずれにしましても、今御紹介をしたようなテレワーク移住、あるいはワーケーションによる経済効果は、その前に御紹介をした交流人口、あるいはイベントの自粛に伴う経済損失を補うまではいたらないかなとは思っておりますけれども、それでもフローである程度の経済効果が期待できるということで、これをどういうふうに狙って、継続的、戦略的な取組をしていくかということを考えていくことが必要なことかなと思っております。

それで、「テレワークを地域創生に活かす際の着眼点」とさせていただいておりますけれども、そのときに重要な視点としては、テレワークを認めていく企業、あるいはテレワークをしたいと思う個人の動機やニーズの違いを踏まえた戦略の立案が必要になるのかなと考えております。例えば、企業側のニーズとしましては、テレワークを通じてBCP対応、あるいは、これまでなかった取引先とのリレーションを向上させるなど、いわゆる経済合理性に基づくような動機を有しているのではないかと考えられます。

一方で、個人の方では、子育てや介護、ワーク・ライフ・バランスを含む環境など、動機は非常に様々なところがありますけれども、生活コストが下がる、あるいは通信コストが下がるとか、こういった部分へのニーズが高くなるのではないか。このようなそれぞれの企業サイドあるいは個人サイドの動機やニーズの違いを踏まえながら、受入れサイドとなる地方としては、どういうふうに戦略を取っていくのか。例えば、ビジネス集積度の高いような経済都市と北陸地域のような環境豊かなところと、同じ県の中でも都市類型によって取るべき戦略というのは異なってくるのではないかと考えております。

それから、これもよく知られた話かと思っておりますけれども、テレワーク拡大を考えていく上での視点としては、産業別のテレワーク実施率に少しばらつきがあるということは踏まえておく必要があるかなと思っております。

これは、民間のパーソル総合研究所というところが調査した結果に基づいたグラフでございますけれども、テレワーク全体の実施率は全国平均27.9%、業種別には、やはり現場を抱えるような業種では総体的に実施率は低いということになっております。地域別にもある程度差異が出ていまして、東京都では49%を超えるテレワークの実施率になっていますが、15%未満の道と県は32に上るなど、地域毎にも差異が大きいということがあります。

これは地域の産業構造などにも大分影響されているのではないかと推察されます。

また、同じくテレワーク拡大への視点を考えていく上では、有給休暇の取得率に着目する必要があるかなと思っています。政府は、有給休暇の取得率を2025年までに70%とする目標を掲げておりますけれども、足下は56.3%にとどまるということでございます。この目標を達成していく観点からも、働く側の時間の自由度をどうやって増やしていくのかというのが大切であると考えられ、その一つとして、ワーケーションというのが、政府の目標達成の面からも注目されているのではないかなと考えております。

長期休暇と業務の連結とか、あるいは飛び石連休の間にワーケーションを挟むとか、そういう活用によって有休の取得率の向上が、結果としてもワーケーションによる地域振興にもつながっていく可能性があるかなと思っています。

ちょっとごちゃごちゃとした表でございますけど、今まで申し上げたようなところを少しまとめた形になると思いますが、今、新型コロナの蔓延も一時的に少し収まっておりません。厚生労働省の調査などを見ましても、コロナの収まりとともにややテレワーク熱が冷めているようなところもあります。このテレワークを新型コロナ蔓延防止のための出勤抑制といった要請に対応するための受け身の戦略ではなくて、働く場所にとらわれない多様で柔軟な働き方を可能にするという側面から、働く時間の自由度を高めて、例えば女性、あるいは高齢者といった、これまで時間的制約が就労の妨げがであった方々に働く機会を広げるんだと、こんな考え方が必要なのかなと思います。

それを通じて、上のオレンジ色のところにありますけれども、働く方々、従業員のエンゲージメント向上に寄与することによって経済が活性化していくといったことにもつながっていくと思っております。

また、経営側からの視点によれば、労務管理上の課題等は当然ございますけれども、物理的距離や時間の制約から解放されることによって生産性が向上するなど、こういう経済合理性にかなった取組にしていくことで、結果的には、テレワークを活用した多様な働き方が浸透していったら、ワーケーションなども含めて、平日泊の増加などの地域経済へのプラスの効果といったものが考えられるのではないかなと思っています。

今後の地域創生に向けた検討の在り方におきましては、新型コロナのインパクトも踏まえながら考えていく必要がありますけれども、先ほどから申し上げておりますような、交流人口の激減というショック、あるいは、非接触や三密回避など、これを履歴効果と呼んでおりますけれども、こういったものを踏まえながら、テレワークをめぐる地域毎の戦略

を考えていく必要があるだろうと。そういうふうと考えてみると、ある程度都市の類型毎に、それぞれの地域、都市の強みや特徴を活かした地域創生の在り方を考えていくことが大切なのではないかという形で提言をまとめております。

ここから先は、私どもの方で、今申し上げたような問題意識に従って、どうやって地域毎の特徴を把握していくのか、試行してみたところを御紹介させていただきます。

地域の魅力をどうやって定義していくか、あるいはどういうふう to それを測っていくかというのは非常に難しいと認識しております。これまで、地域の経済的な側面につきましては、様々な指標で捉えることができるということでありますけれども、地域の魅力という場合には、経済のみならず、非経済的な面からも捉えられるべきだろうと考えております。

ただ、これを見える化、可視化するというのはなかなか難しいなというところですが、私どもの方で、住民満足度アンケート等に基づいて地域価値指標というものを試作してみました。これは、合計で3万人超の方々にインターネットで住民満足度の調査をしています。これを10パターンに分けた都市類型別あるいは男女・年齢別に分類して回答を収集しまして、各種統計の指標、これは経済指標だけに限らず、環境、自然、社会インフラといった統計値を説明変数としながら、どういう要素がどの程度住民満足度につながっているかというのをモデルの中で試算してみたものでございます。

こういった形で試算した指標を、様々な角度から比較をすることによって、自分たちの町のこういったところが住民に魅力あるものとして評価されているか、あるいは、他の都市と比べたときにこういったところがまだまだ力を入れて魅力をアップさせていくことができる要素と考えられるか、このようなことを地域において検討していく材料の一つになるのではないかなと考えております。

ちなみに、ご当地の富山と金沢、福井についてみますと、この3市いずれも三大都市圏以外のうち中核都市というところに類する都市類型になりますが、その中で、影響度指数の高い項目、具体的に0.2を超えるような部分についてざっと列挙しております。その中で、富山市、金沢市、福井市が非常に高いスコアを取った、あるいは、高いスコアが取れていない部分をちょっとサンプル的にお示しをさせていただいております。結果については、この指標が高いとか低いとか一喜一憂するのではなく、どういう都市を目指していくか、どういう魅力を住民の方、あるいはその他の地域の方々に訴えていくかということを検討する際の1つの材料として御検討いただく余地があるのかなと考えております。

最後に、テレワークと地域創生について、私自身の頭の整理で、簡単に図示化してみました。テレワークと一言と言っても、地域の企業の中で進められるテレワークから、ワーケーション、あるいはテレワーク移住と色々な形態がある中で、地域創生の切り口で考えたときに、それは域内総生産の増加に非常に大きくインパクトがあるものなのか、定住人口の増加を通じての地域創生といった方向につながっていくのか。どんなふうに、何のインパクトを目指して、どういう取組を進めていくかということを考えていくことも大事なかなと思っています。当然、これは取組の深化ですとか時間的な経過によって、最初は、例えば兼業・副業の受入れから始まって、いろいろとバリエーションを増やしていくということも当然ございますので、これが良くてこれが駄目ということではないのですけれども、戦略を考えていく上では、まず何を狙いにしていこうかということも、少し頭の整理をしながら御検討いただくのがよろしいのではないかなと、愚行ながら考えさせていただきます。

私からは以上でございます。

以上